

国際化学肥料ニュース（2025年5月）

肥料業界の2025年5月動態

* 5月9日、中国窒素肥料工業協会は所属会員に中国政府が考案中の尿素の輸出について自律で行動するよう呼び掛けている。その呼びかけは、①国内尿素価格を抑えるために工場出荷価格を3日以内に5月6日の価格まで下げること、②輸出時に協会が制定する輸出価格を守って、安売りしないことの2点である。

2025年上半期だけ新規の尿素生産能力273万トンも増加し、4月以降、中国尿素生産量が20万トン／日を超える、国内需要量が16～18万トン／日しかなく、5月7日現在、国内メーカーの在庫量が106.56万トン、流通在庫量に加えて、300～400万トンになる推測がある。輸出により余った尿素を捌く緊急性が出てきた。中国窒素肥料工業協会は中国政府に国内尿素産業を守るために国内需要を満たすうえに秩序のある輸出の解禁を要請してきた。5月9日中国政府担当部署と関係団体が尿素輸出についての会議を開催し、5～9月に限って輸出数量割当制度を使って、尿素輸出を解禁する動きが表面化してきた。

消息筋によれば、まず5～6月に政府間援助または特定国に尿素の輸出が解禁し、7～9月に一般貿易にも解禁するが、輸出数量と輸出国を割当することで規制する。10月以降については7～9月の様子を見てから決めるという筋である。ただし、輸出の細則がまだ確定されていないようである。

* 5月第1週（4月28日～5月4日）の尿素国際相場は5週間ぶりに安定し、一部下落に転じた。東半球では中国政府が尿素輸出を再開する噂があり、中東産小粒尿素のFOBが400ドルを切り、390～395ドル／トンに下落した。特にカタールペトロリアム社はFOB390ドル／トンで4件計20.8万トン小粒尿素を販売した。イランBandar Abbas港の爆発事件はイラン尿素の輸出にほとんど影響せず、FOB330ドル／トン台で輸出を続いている模様。

西半球ではエジプト産大粒尿素のFOB価格が400～405ドル／トンで安定し、大粒尿素のCFRブラジル価格も390～400ドル／トンで若干上昇した。エチオピアEABC社は4月23日に開札された大粒尿素の国際入札に20万トンを契約した。アメリカはトランプの関税政策により、尿素価格が急騰し、一部の尿素がFOB Nolaが500ドル／トンを突破した。

* 5月第2週（5月5～11日）の尿素国際相場は中国尿素輸出再開の情報を受け、輸出国の売手と輸入国のバイヤーが情報確認に走り、取引が停滞して、市況が小幅に下落し

た。東半球では中国側は尿素輸出再開を見込み、FOB 價格を大幅に引き上げた。小粒尿素の FOB 價格が前週の 258~263 ドル／トンから一気に 355~360 ドル／トン、大粒尿素も前週の 270~275 ドル／トンから 360~370 ドル／トンに上がった。しかし、中東大粒尿素の FOB 價格が下がり、400 ドルを下回り、375~390 ドル／トンとなった。インドネシア Gresik 社の小粒尿素販売入札が締め切ったが、開札されず、落札価格が不明である。イラン尿素は FOB330 ドル／トンのままである。

西半球では、ナイジェリア Dangote 社の大粒尿素販売入札が流され、不調に終わったが、FOB ナイジェリア Lekki 港の最高値が 375 ドル／トンである。大粒尿素の CFR ブラジル価格が前週より 15 ドル安く、375~385 ドル／トンに下落した。FOB アメリカ Nola 港の尿素価格が 410~555 ドル／トンで乱高下している。

- * 消息筋からの情報によれば、5 月 13 日中国窒素肥料工業協会と中国農業生産資材流通協会は中国政府に対して、尿素の自律的輸出基準を提案した。主な内容は 2025 肥料年度（5 月～翌 4 月）の輸出数量最大 200 万トンに規制し、輸出数量が大手メーカーと大手商社にしか割当しないことに加えて、輸出時期と輸出量も国内供給状況に合わせて調整するなどである。
- * 消息筋からの情報によれば、2025 肥料年度（5 月～翌 4 月）の中国りん安（DAP、MAP）の輸出割当数量は 5 月 15 日又は 16 日に発表される見込みである。ただし、各メーカーまたは大手輸出商社への割当数量を公開せず、大量輸出できる時期も 5 月中旬～9 月末に限られ、10 月から翌 4 月までは春シーズンのために輸出が規制されることである。
- * インドネシア Pupuk 社が 4 月に行った 17.5 万トン白塩化加里と 2 万トン赤塩化加里の国際入札は最終的に CFR Gresik 港 360 ドル／トン未満で 12.5 万トンを契約した。4 月 14 日開札された結果は CFR 價格ではベラルーシ BPC が 360 ドル／トン、ロシア Uralkali が 361 ドル／トン、ヨルダン APC が 362 ドル／トン、ドイツ K+S が 363 ドル／トン、カナダ Canpotex が 400 ドル／トンであった。Pupuk 社は最初 CFR330 ドル／トンで交渉したが、拒否された後、CFR338 ドル／トンで再交渉を行い、再び拒否された。約 1 ヶ月の交渉を経て、5 月 11 日にやっと CFR360 ドル／トンに近い価格で 12.5 万トンを契約した。
- * 最新のデータによれば、2024 年ロシアの塩化加里生産量約 900 万トン、2023 年と同水準である。一方、2024 年ベラルーシの塩化加里生産量約 700 万トン、2021 年に始まった経済制裁から大分回復した。ただし、リトアニアからの輸出が断絶され、ロシアの

港に変更する一方、鉄道を使って中国への輸出に変えたが、輸出量が未だに回復されていない。

- * 消息筋によれば、5月16日、中国政府は5~9月りん安（DAPとMAP）の輸出割当数量を内部で通知したようである。本件について正式の文書を発表せず、各メーカーと主要商社への割当数量も公開しない方針である。また、10月以降のりん安輸出について、5~9月の輸出が中国国内市場への影響と国際市況を見て検討するという。
- * 5月第3週（12~18日）の尿素国際相場は小幅の下落が続いている。中国尿素輸出再開の噂で国際尿素貿易への影響が不明で、バイヤーは事態を静観している模様。今週の尿素貿易が主に中東とエジプトに集中している。エジプトのMopco社はFOB390ドル／トンで5000トン大粒尿素、サウジアラビアのSabic社はFOB387ドル／トンで4.5~5万トン大粒尿素を販売した。インドネシアのKaltim社は大粒尿素の販売入札を行い、5月17日に締め切りと開札する。大粒尿素のCFRブラジル価格が370~380ドル／トンに下落し、FOBアメリカNola価格が依然410~530ドル／トンで高止まりしている。
- * 中国税関の速報によれば、2025年4月の中国化学肥料輸出量が20.95%増の254万トン、その内訳は尿素輸出量が65.77%減の0.23万トン、硫安輸出量が37.63%増の128万トン、DAP輸出量が99.4%減の0.24万トン、MAP輸出量が80.05%減の4.19万トン。硫安を除き、尿素、DAP、MAPの厳しい輸出規制が伺われる。
- 一方、2025年4月の中国化学肥料輸入量が29.47%増の123万トン、その内訳は塩化カリ輸入量が46.05%増の111万トン、NPK化成肥料輸入量が28.57%減の10万トン。
- * 5月16日、中国窒素肥料工業協会は尿素の輸出再開に備えて、国内尿素価格を安定させるために所属会員企業の5月15日生産量、販売量、工場出荷価格を公表し、企業に対してもこれから工場出荷価格が5月15日の価格を超えないように指示した。違反する場合は中国窒素肥料工業協会に告発して、罰則に従い処分するという。なお、5月15日の尿素工場出荷価格は1600~2050人民元／トン（222.5~284.8ドル／トン）で、地域により異なる。
- * 5月19日、中国りん酸肥料と化成肥料工業協会はりん安の輸出再開に備え、国内りん安の供給安定と価格抑制するために5月18日の各地DAPとMAPの指導価格を公表

し、所属の企業に対して、その価格を超えないように呼びかける。もし、値上げが発見された場合は、協会に告発して、処分するという。

- * 5月12～14日モナコに開催されたIFA（国際肥料工業協会）の年次総会に於いて、中国と世界の主要加里メーカーは2025年塩化加里輸入基本契約について協議した。ただし、価格面に隔たりがあり、合意が得られていない。中国側はCFR300ドル／トンを要求したが、加里メーカー側はCFR350ドル／トンで応酬した模様。
- * ポーランドのGrupa Azoty Police社は化学肥料の輸出販売を強化し、5月だけ3.7万化学肥料を南米に輸出した。2025年第1四半期では販売量が18%増、その中に窒素肥料の販売量が22%増である。Grupa Azoty Police社はポーランドの農家への肥料の安定供給を確保しつつ、輸出を増加させることが最優先事項であると強調している。
- * 2025年中国のりん安輸出政策が決まった模様。その原則は「国内優先、自律輸出、数量制御を通じて、輸出の稼ぎで国内の販売損失を補う」である。輸出割当数量が昨年より減らすうえ、メーカーは国が指示した最低生産数量および在庫備蓄数量を達成してから初めてその割当数量を輸出できるという。輸出割当数量が2回に分けて与え、5～9月に輸出できる第1回の割当数量がすでに各メーカーに通知済み、第2回の割当数量が国内動向を見て、8～9月に通知するという。
- * 5月24日から中国産尿素の輸出が正式に再開した。その日から中国税関は尿素輸出の「法定検査」の受付を開始し、検査から輸出許可までの審査期間が10営業日と決めたが、輸出契約書は政府関係部署の事前審査と許可が必要である。また、最低FOB価格が2週間おきに発表し、輸出価格がその最低FOB価格を超える必要がある。
- * 5月第4週（19～25日）の尿素国際相場は揺れている。東半球では中国尿素輸出再開の情報を受け、インドネシアKaltim社が大粒尿素の販売入札でFOB370～380ドル／トンで10万トンを販売し、前回より25ドルも下がった。中東産大粒尿素がFOB375～380ドル／トンでやや上がっている。西半球ではエジプトは天然ガス不足の影響で5社以上が減産または生産停止となり、FOB価格が上昇している。ただし、アメリカと南米がもうすぐ需要期を過ぎ、尿素購買の動きが鈍っている。
- * EUはロシアへの制裁を強化するために7月1日からロシアとベラルーシ産化学肥料に特別関税を徴収する予定である。現在欧州議会でこの特別関税の具体条文を審議中で、法案が通過されば、ロシアとベラルーシ産尿素、UAN（尿素硝安液肥）、CAN

(硝酸アンモニウムカルシウム)、硫安の輸入に 40 ユーロ／トンの特別関税が徴収されることになる。

- * エチオピア EABC 社は 5 月 13 日に開札された DAP の国際入札に 42.5 万トンを契約した。報道によれば、EABC 社は 2024 年 8 月から 2025 年 5 月までに行った計 18 回の DAP の国際入札に合計 116 万トンを契約したが、供給側のキャンセルで最大でも 75 万トンしか納品できない恐れがある。なお、キャンセルの大半は中国産 DAP で、中国政府のりん安輸出規制を受け、輸出できないとされている。
- * 消息筋によれば、中国政府は NP 化成肥料と NPK 化成肥料の輸出を厳しく規制する。5 月中旬から中国税関が化成肥料の輸出「法定検査」新規申請の受付を停止した。噂によれば、中国化成肥料の主な輸出先はフィリピンとインドであるが、この 2 国が中国との間に緊張関係を生じ、報復措置の一部として化学肥料の輸出規制が使われるという。
- * 5 月 28~29 日に開かれた中国窒素肥料工業協会の理事会に於いて、2024 年中国窒素肥料工業の現状及び 2025 年第 1 四半期の生産状況を報告した。2024 年中国のアンモニア生産能力が 4% 増の 7712 万トン、実生産量が 8.2% 増の 7319.5 万トン、尿素生産能力が 2.9% 増の 6919 万トン、実生産量が 6.9% 増の 6723.7 万トン、窒素肥料合計生産量 (N 換算) が 8.7% 増の 4921.8 万トンである。ただし、輸出規制による国内販売価格の下落で、業界全体の純利益が 45.7% 減、利益率が 3.8% しかなかった。
- 2025 年第 1 四半期も窒素肥料の生産量が増加し続いている。アンモニア生産量が 6% 増の 1898.6 万トン、尿素生産量が 7.2% 増の 1762.4 万トン、窒素肥料合計生産量 (N 換算) が 8.3% 増の 1307.7 万トンである。
- * 5 月 28 日、インド NFL 社が新の尿素国際入札を発表した。6 月 12 日締切と開札、予定購入数量 150 万トン、全量西海岸向け、7 月末まで船積みという条件である。これは今年 3 回目の尿素国際入札である。
- * 5 月第 5 週 (26~6 月 1 日) の尿素国際相場はインド NFL 社の新しい尿素国際入札の影響を受け、安定から上昇に転じた。中東大粒尿素の FOB 価格が 375~385 ドル／トン、イラン産尿素の FOB 価格が 330~340 ドル／トンとやや上がった。EU のロシア産化学肥料への輸入関税徴収により、EU 向けの尿素価格が上昇し、エジプトとアルジェリアなど北アフリカ産尿素の FOB 価格がすべて 400 ドル／トンを超えた。CFR ブラジ

ル価格も 390~400 ドル／トンでやや上がった状態である。ただし、アメリカは需要期を過ぎたため、尿素の FOB Nola 価格が 370~410 ドル／トンに下落した。

* ブラジル税関の速報によれば、2025 年 4 月の塩化加里輸入量が 5%減の 119 万トン、その内訳はロシアから 68.6 万トン、カナダから 38.9 万トン、イスラエルから 10 万トンである。

* ロシア政府は 5 月 31 日に期限とする化学肥料の輸出規制をさらに 6 ヶ月延長して、11 月 30 日までと発表した。輸出割当数量が約 2000 万トン、その内訳は 1230 万トン窒素肥料、760 万トン化成肥料とされている。5 月 31 日満期の前期 6 ヶ月の輸出割当数量は 1920 万トン、その内訳は窒素肥料 1120 万トン、化成肥料 800 万トンであった。

* 世界主要な加里メーカーの 2025 年第 1 四半期（1~3 月）の塩化加里生産量と販売量は下記の通りである。

カナダの Nutrien 社は塩化加里生産量が 7.7%減の 328.9 万トン、販売量が 1.0%増の 340.2 万トン。

アメリカの Mosaic 社は塩化加里生産量が 1.8%減の 216.9 万トン、販売量が 4.5%減の 194.7 万トン。

ドイツの K+S 社は塩化加里生産量が公表せず、販売量が 11.7%増の 120 万トン、加里苦土肥料販売量が 14%減の 81 万トン。

中国最大の加里メーカー塩湖工業社は塩化加里生産量が 14.1%減の 96.49 万トン、販売量が 16.6%減の 89.11 万トン。

ラオスのアジア加里社は塩化加里生産量が 17.7%増の 50.62 万トン、販売量が 77.0%増の 52.83 万トン。

* 6 月 4 日、インドはベラルーシの BPC 社との間に 2025 年塩化加里輸入基本契約を締結した。数量 65 万トン、CFR 価格 349 ドル／トン、2025 年 12 月末まで有効。この CFR 価格は昨年の 279 ドル／トンより 70 ドル高くなる。慣例として、ほかの主要加里メーカーも同様の価格でインドと契約することになる。インド国内の加里生産がなく、全量輸入に依存している。2023 年のインド塩化加里輸入量 327.4 万トンである。

大手各社の営業業績

* ラオスの最大加里メーカー中国系のアジア加里社は 2024 年と 2025 年第 1 四半期の業績を発表した。2024 年塩化加里生産量が 10.24%増の 181.54 万トン、販売量が 8.42%増の 174.14 万トン。ただし、塩化加里の価格低下により、売上高が 8.79%減の 35.48

億人民元（約 4.93 億ドル）、純利益が 23.05% 減の 9.50 億人民元（約 1.32 億ドル）。2025 年第 1 四半期の売上高が 91.47% 増の 12.13 億人民元（約 1.68 億ドル）、純利益が 13.81% 増の 3.84 億人民元（約 5333 万ドル）。建設中の生産能力 100 万トンの第 3 加里鉱山が順調に進捗して、計画通り 2025 年末に完成し、2026 年から稼働するという。

- * アメリカの Mosaic 社が 2025 年第 1 四半期の業績を発表した。加里肥料部門では生産量が 1.8% 減の 216.9 万トン、販売量が 210 万トン、りん酸肥料部門では生産量が 9.8% 減の 142.3 万トン、販売量が 150 万トン、化成肥料部門では生産量が 1.9% 減の 77.8 万トン、販売量が 180 万トン。販売価格の低下で、売上高が 2.2% 減の 26 億 2090 万ドル、EBITDA が 5.6% 減の 5 億 4400 万ドルだが、減損がないため、純利益が 529% 増の 2 億 3800 万ドル。
- * カナダの Nutrien 社は 2025 年第 1 四半期の業績を発表した。主力の加里部門では生産量が 7.74% 減の 328.9 万トン、販売量が 0.3% 減の 340.2 万トン、窒素肥料部門ではアンモニア生産量が 6.3% 増の 154.3 万トン、販売量が 4.1% 減の 49.6 万トン、尿素販売量が 2.6% 増の 79.5 万トン、りん酸肥料部門では販売量が 25.7% 減の 33.2 万トン。総売上高が肥料価格の下落で 5.4% 減の 51 億ドル、EBITDA が 19.2% 減の 8 億 5200 万ドル、純利益が 88.5% 減の 1900 万ドル。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- * 5 月 15 日、中国新疆の新冀能源社は建設中の肥料工場の尿素プラントが完成し、試運転が成功したと発表した。新冀能源社の尿素プラントはオランダ Stamicarbon 社の技術を採用し、年間 150 万トン尿素を生産する能力があり、生産された尿素は水溶性化成肥料、アドブルーおよびメラミンの原料として使用される予定である。
- * ブラジル国営ペトロブラス社 (Petrobras) はマットグロッソ・ド・スル州 Tres Lagoas にある UFN-III 化学肥料工場の建設を再開させる計画を発表した。UFN-III 化学肥料工場はアンモニア 2200 トン／日、尿素 3600 トン／日の生産能力を予定して、建設途中の 2014 年に資金と天然ガス確保の問題で工事の 80% を終えた時点で中止し、そのまま放棄した。再開計画では新たなパートナーを探して、2026 年から建設を再開させ、2028 年に完成・稼働する。
また、ペトロブラス社は閉鎖したパラナ州にある ANSA 化学肥料工場を 2025 年に再稼働させることも発表した。ANSA 化学肥料工場の生産能力はアンモニア 1303 トン／日、尿素 1975 トン／日である。ペトロブラス社は 10 年前に近海石油と天然ガスの探索

と採掘に集中する経営方針を表明して、化学肥料事業を剥離したが、2023年に返り咲きしたルーラ大統領はペトロプラス社が化学肥料事業に復帰することを要求してきたため、再び化学肥料事業に踏み込み、2024～2028年の5年間で1020億ドル投資するという。

- * カナダのAtlantic Potash Millstream社はNew Brunswick州にあるMillstream加里鉱山の開発を加速することを発表した。すでに1,710万カナダドルを投資し、今後2年間でさらに1,050万カナダドルを投資することを決定した。Millstream加里鉱山は塩化加里としての資源量5210万トン、平均KCl含有量32.6%。年間200万トン塩化加里を生産する場合は鉱山寿命25年間との開発計画である。
- * ヨルダンのAPC社は死海南部に11億ドルを投資して塩化加里生産能力を74万トン増加する拡張計画を発表した。2025年下期から着工、2028年完成と稼働する。これによりAPC社の塩化加里生産能力が約370万トンになる。

その他

- * エストニアのクリーンエネルギー技術メーカーElcogen社はスイスに本社のある総合化学エンジニアリング会社Casale社とグリーンアンモニア生産技術に関する覚書(MoU)を締結したことを発表した。その内容はElcogen社がCasale社の国際市場における開発業者向けにプロセス設計に取り組むにあたり、自社の手頃な価格のグリーン水素と排出ガスゼロの電力を効率的に生産する技術プラットフォームと関連技術サービスを提供することである。
Elcogen社は開発した固体酸化物電解セル(SOEC)技術を有し、高効率のグリーン水素を生産できる。SOEC技術は常用の水電気分解技術に比べて、反応速度と反応効率が高い。水素製造に必要な電力が少なく、アンモニア製造などの産業プロセスの廃熱から生成される蒸気を利用して、水素製造に必要な電力をさらに削減できるという優れた利点がある。
- * 中国最大の加里メーカー国営青海塩湖工業社は5月12日オーストラリアのHighfield Resources社、中国の兗矿エネルギー社、香港のEMR Capital社との間に覚書を締結したと発表した。その内容は青海塩湖工業社が3億ドルを出して、EMR Capital社から所有するHighfield Resources社の株式、カナダ兗矿エネルギー社の全株式を買収して、Highfield Resources社の支配権を有する最大株主となる。
Highfield Resources社は2011年に設立し、スペイン北部のMuga加里プロジェクトを開発している。EMR Capital社はその最大の株主である。兗矿エネルギー社は2011

年に設立し、カナダ Saskatchewan 州に Southeby 加里プロジェクトを開発する計画である。今回の買収により、Southeby 加里プロジェクトの権利を Highfield Resources 社に移転して、青海塩湖工業社が Highfield Resources 社を使って、Muga 加里プロジェクトと Southeby 加里プロジェクトの開発を進める。

* 2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを実現する EU の包括的プログラム「次世代プログラム」の一部である欧州 European Green Deal は有機肥料と有機土壌改良剤を積極的に使用し、化学肥料の使用を極力減らすことを要求している。

このプロジェクトは、この持続可能なビジネスモデルの収益性と拡張性を示すことを目的としており、化学肥料の使用量年間 2%ずつ削減を目標としている。農業は世界の温室効果ガス排出量の 14%を占めていることを考えて、化学肥料を有機肥料に置き換えることで、二酸化炭素排出量を 20%削減できる可能性があるという。このプロジェクトは、さらに農業から毎年生成される 1,400 億トンの有機廃棄物 (EU データ) を貴重な資源に変換し、汚染削減と持続可能な農業の実践に貢献する可能性を強調した。

* 5 月 30 日、アメリカエネルギー省はクリーンエネルギー技術の加速を目的とする Office of Clean Energy Demonstrations (OCED) 計画の 24 件政府支援項目の総額 37 億ドルの資金援助を取り消すと発表した。アメリカエネルギー省は OCED の政府支援項目を審査して、その内の 24 件はアメリカのエネルギー需要に役立たないこと、または経済的な採算性無しなど、税金の無駄遣いとなる恐れがあるという理由で資金援助すべきではないと指摘した。なお、24 件のうち 16 件は昨年アメリカ大統領選挙期間中に当時のバイデン大統領が許可したもので、ほとんどが二酸化炭素の捕獲と地中に封じ込むに関するプロジェクトである。

* 日本の商社丸紅は中国内モンゴルの Envision Energy 社 (远景能源社) との間に再生可能エネルギー由来のグリーンアンモニアの長期オフティク契約を締結した。

Envision Energy 社は内モンゴルの赤峰市で風力発電を用いて、2024 年にグリーンアンモニアの試験生産を開始した。同社の年間 30 万トン生産能力を持つ商業用グリーンアンモニアプラントは 2025 年後半以降に稼働が開始する予定である。丸紅は、風力発電で生産されるグリーンアンモニアの一定量を長期引取し、顧客に供給することにより、グリーンアンモニア市場における主要サプライヤーとしての地位確立を目指す。